The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	社会関係資本の二つの「原型」とその含意
Author(s)	坂本, 治也
Citation	阪大法学. 2004, 53(6), p. 181-210
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/55309
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

社会関係資本の二つの「原型」とその含意

坂本治也

はじめに

本稿は近年大きな注目を集めている「社会関係資本（social capital）」[1]の概念史と現在の研究動向に関して一考察を加えるものである。周知のごとく、この議論の火付け役であるロバート・パットナムによる一連の研究[2]を受けて、社会関係資本をめぐる研究は、国を超え学問分野を超えて、この一〇年間爆発的に増加してきた。我が国においても理論・実証の両側面から既に一定の研究蓄積が存在している[3]。

社会関係資本という言葉がパットナム以前から他の論者によって使用されてきたことはよく知られた事実である。パットナム自身の指摘によると、「社会関係資本というターム自体は、二〇世紀を通じて少なくとも六回、それぞれ独立に発明されてきた」のであり、その最初の使用例は一九一六年のライダ・ハニファンによる研究に求められる。その後、シーリー、ジェコブス、ラウリー、ブルデュー、シュリッヒト、コールマンらの研究で用いられてきた。各論者はそれぞれ独自の視角から社会関係資本という言葉を使用した。しかし、どの論者にも共通しているのは、人々の間にある何らかのネットワークや交際関係に着目し、「社会的結合によって我々の生活はより生産的になるということに注意を払ってきた」点である[4]。

パットナム以前に社会関係資本という言葉を用いたこれらの論者のうち、本稿では特にハニファン、ジェコブス、ラウリー、ブルデューの四人の議論を取り上げて考察を進めていく。なぜならば、この四人の議論から社会関係資本の二つの「原型」が抽出できると考えるからである。それは「地域コミュニティ内の社会関係資本」と「支配階級内の社会関係資本」という二つの「原型」である。そして、この二つの「原型」がそれぞれ持つ特徴は、現在の社会関係資本論にとって極めて重要な二つの論点を示す。それは「地域コミュニティと家族」に関する論点と「経済資本と不平等」に関する論点である。これらの論点は今後の実証分析においても重要な含意を持つ。

一　地域コミュニティ内の社会関係資本

1　ライダ・ハニファン（Lyda Judson Hanifan）

パットナムが「ハニファンによる社会関係資本の説明は、この概念に関する後年の解釈が示す殆ど全ての重要要素を既に先取りして述べていた」と評するように、ハニファンが一九一六年に著した論文「農村学校というコミュニティ・センター」[5]は今日の社会関係資本論の原点を示すものとして認識されている。この論文はそもそも、当時ウエストヴァージニア州の農村学校指導主事（state supervisor of rural schools）という役職にあったハニファンが、「農村学校におけるコミュニティ・ミーティングのためのハンドブック」という教師対象の冊子の一部として準備したものである。二〇世紀初頭のアメリカ革新主義時代の雰囲気を体現する若き社会改革家・教育家の一人として、ハニファンは学校を中心とした農村部コミュニティの生活を向上させる使命感を持っていた。ゆえにこの論文は彼の極めて強い実践的関心に導かれて書かれたものといえる。[6]

ハニファンにとって、コミュニティに存在する様々な問題を解決し、より良き生活を実現するために必要とされ

るものこそ、他ならぬ社会関係資本、すなわち市民間の連帯と協調精神であった。彼は社会関係資本を以下のように定義する。「私が社会関係資本というフレーズを使用する際には、比喩的な意味を除いて、資本という用語の通常の語義に言及している訳ではない。つまり私は不動産や個人の財産、あるいは現金について言及しているのではない。それよりもむしろ人々の日常生活においてこれらの有形資産の価値を最も高める、生活の中に存在する何らかのものについて言及している。それは、学校を中心とした農村部コミュニティという一つの社会単位を構成する諸個人・諸家族の集団間における、善意、仲間意識、相互の思いやり、社交のことである」（強調は原文）[7]。

このような社会関係資本は、ビジネス企業体が事業を起こす際に蓄積された資本を利用するのと同じく、コミュニティ生活の改善を行っていく上で必要不可欠なリソースである、とハニファンは考えた。しかしながら彼の認識では、当時の農村部において社会関係資本の全般的な欠如が見られるのであった。この社会関係資本欠如の認識はおそらく、当時のアメリカ社会に起こりつつあった大きな変化、すなわち一九世紀末以来の全国的な「大企業体制」の出現によって地方社会が自律性と凝集性を失いつつあったことを反映しているのであろう[8]。ハニファンは社会関係資本の欠如を憂いて、「いま重要な問いは『どうすればこれらの状況はより良く改善されるのか』である」と述べている。

では、社会関係資本の蓄積のために必要なものとは何か。ハニファンが考えたのは、コミュニティにおける公的催し物、懇親会、ピクニックなどの各種会合であった。彼は論文の中でウエストヴァージニア州のある農村部コミュニティの例を取り上げる。この人口二千人ほどの小さなコミュニティでは、コミュニティ・センターの役割を果たす学校を中心として、祝祭、討論会、農業物産展、展覧会、市民講座、野球のリーグ戦などの様々な会合が催されることによって、社会関係資本が蓄積された。そして蓄積された社会関係資本によって、不登校児が学校に出席

するようになったり、文盲の人のための「夕方学級」が開かれたり、図書館や道路の建設のために多額の寄付が市民から集まったりするなど、コミュニティ生活の様々な面における改善が可能になった、というのである。[9]

以上のように、ハニファンは農村部コミュニティ発展の鍵となる、市民間の連帯と協調精神を表わすために社会関係資本という言葉を用いた。

2　ジェーン・ジェコブス（Jane Jacobs）

ジェコブスは独自の視点から都市計画論、都市経済論を展開したことで広く知られている在野のフリージャーナリストである。[10] ハニファンが農村部コミュニティを考察対象にしたのとは対照的に、ジェコブスの主たる関心は都市部の近隣コミュニティにあった。彼女が一九六一年に著した『アメリカ大都市の死と生』[11]は、当時主流であった近代的都市計画論に基づく大規模な都市再開発事業やスラム・クリアランスに対する痛烈な批判の書として、彼女の名を一躍有名にした著作である。同書の中で社会関係資本という言葉が用いられている。

ジェコブスは実際の都市での実体験を交えた詳細な観察を通じて、「規格化された都市計画案がいかに都市の弾力性・多様性・生命を奪っているのか」を明らかにしようとした。彼女が批判を向けるのは、都市計画によって人工的に作り出された低所得者住宅、文化センター、商業センターなどである。それらは「古き良き下町コミュニティ」を破壊して都市の活気を奪い犯罪の温床となっている、というのである。

逆にジェコブスが高く評価するのが、自らが愛した下町であるニューヨークのイーストハーレムやボストンのノースエンド地区に代表される、伝統的な都市近隣コミュニティである。これらのコミュニティでは、お互いに顔見知りの人々が通りに目を光らせることで犯罪を未然に防いだり、生活の上で助け合ったりしている。また古くて雑多な建物やその用途の多様性が、逆説的に都市の活力と多様性を生んでいるのである。

このような近隣コミュニティに根付いている、教会、町内会、PTA、企業家団体、市民同盟、エスニック集団などの多様な社会的ネットワークが、ジェコブスのいう社会関係資本である。しかしこれらのネットワークもまた、都市再開発やスラム・クリアランスによって下町コミュニティと共に破壊されてしまったのであった。彼女はこれを社会関係資本の消滅過程として以下のように描いている。「これらのネットワークは都市の、他に取り替えようがない社会関係資本である。どのような原因にせよ、そのような資本が失われる時はいつでも、そこから得られるはずの収入は消え、新しい資本がゆっくりかつ都合よく蓄積してこないうちは、決して取り戻せないのである」。(12)

以上のように、ジェコブスは都市再開発によって失われた「古き良き下町コミュニティ」に存在した多様な社会的ネットワークを表わすために社会関係資本という言葉を用いた。

3 小括

ハニファンとジェコブスの社会関係資本は、農村と都市の違いこそあれ、いずれも伝統的な地域コミュニティ内に存在する何らかの結合関係や協調精神を示す一種のメタファーであった。ここで注目に値するのは、彼らの社会関係資本は地域コミュニティの存在を抜きにしては語れない、という点である。大きな社会変化の影響を受けて伝統的な地域コミュニティが変容し衰退していくのに並行して、社会関係資本は減少し消滅していくものとして描かれていた。逆に、地域コミュニティが活力を持っていた過去において、社会関係資本の蓄積は豊富であったと想定されている。社会関係資本は地域コミュニティの盛衰と密接に関係づけられている。よって彼らの社会関係資本は、地縁・血縁などの一次的結合関係と基本的には矛盾しない。それどころか一次的結合関係は、社会関係資本が蓄積されるための前提になっているともいえるのである。以上のように、ハニファンとジェコブスの議論は「地域コミュニティ内の社会関係資本」という「原型」を示している。

二　社会関係資本・地域コミュニティ・家族

1　地域コミュニティに対する両義的立場

ハニファンとジェコブスの「原型」とは異なって、現在のパットナムの社会関係資本は地域コミュニティに対して極めて両義的かつ曖昧な立場をとる。

理論的に見れば、パットナムの社会関係資本は地域コミュニティの存在を必ずしも前提としている訳ではない。周知のごとく、パットナムの社会関係資本の中核をなすのは二次的な結合関係である。とりわけ、合唱団・ＰＴＡ・ボウリング連盟・社会運動組織などの自発的結社（voluntary associations）のネットワークが重要視される。もちろんどのような種類の二次的結合関係であってもよい訳ではない。パットナムが設けた質的な基準とは、組織構造が水平的なネットワークであること、メンバーの多様性が保たれたネットワークであること（＝「架橋的（bridging）」社会関係資本）、メンバー間に対面的（face-to-face）関係が伴うこと、などであった。このような基準を満たすネットワークのみが、社会関係資本のもう一方の構成要素である他者一般に対する信頼感や互酬性の規範を醸成することができ、それによって望ましい社会的帰結がもたらされる、と考えるのである。(13)

このような考え方を額面通り受け止めれば、伝統的な地域コミュニティにおける地縁・血縁などの一次的結合関係は、社会関係資本と矛盾・対立するものとして、あるいは「結束的（bonding）」社会関係資本の温床として、否定的にとらえることができる。

しかしながら、パットナムの議論には暗黙のうちに伝統的な地域コミュニティの存在が前提とされている面もある。しかも、その傾向は年々拍車がかかっている。例えば、地域コミュニティ自体には殆ど触れられていないにも

かかわらず、*Bowling Alone* の副題が「アメリカのコミュニティの崩壊と再生」となっていることは、このことを端的に暗示している。また、最新の著作である *Better Together*（副題は「アメリカン・コミュニティの再建」）では、アメリカの社会関係資本再構築のための有益な事例として、各地の地域コミュニティで実践されている様々な地域活動が紹介されている。同書においてパットナムは、「社会関係資本は、お互いに知り合いである人々の間の結合によって定義されるがゆえに、必然的にローカルな現象である」と明確に述べて、社会関係資本と地域コミュニティの存在をより密接に関係づけている。(14)

以上の点に関して、鋭い指摘をしているのがボッグスである。ボッグスは、パットナムが社会関係資本の指標として選ぶ自発的結社の種類や参加の形態が五〇年代的なコミュニティ生活を反映したものだけに限定されている点をとらえて、以下のように批判している。「ロータリーやエルクスクラブに参加すること、コーラス合唱団で歌うこと、スポーツリーグで競争すること、ディナーパーティーへ行くことなどは、実際何らかの連帯の要素を多くの人々に対して提供したかもしれない。しかしこれらの活動は、より古い世代によって、中でも特にミドルクラスかアッパーミドルクラスの階級によって好まれる、大抵安全で、順応的で、伝統的なコミュニティ活動として分類される。……（中略）……パットナムが大事にする古い自発的組織が衰退したのは、小さな町で構成されたアメリカ自体が消滅過程にあることを反映して、それらの目的が時代遅れになり存在理由を失ったためであった」。(15)

ボッグスが指摘するように、パットナムは伝統的な地域コミュニティと密接な関係にある自発的結社のみを取り上げることで、地域コミュニティそのものの存在を暗黙のうちに重視しているのかもしれない。この意味でパットナムの社会関係資本は、「地域コミュニティ内の社会関係資本」という「原型」のイメージを未だ払拭しきれていないともいえよう。

以上のように、パットナムの社会関係資本は地域コミュニティに対して自己矛盾した両義的立場をとっている。

2　地域コミュニティ・家族・感情的要素の強調

社会学者マッキーヴァーの古典的定義によれば、「コミュニティ」と「アソシエーション」は本質的に異なるものとして区分される。マッキーヴァーの定義によれば、「コミュニティ」は一定の地理的範囲を持った基層的な共同生活（common life）の場であり、その基礎には「地域性（locality）」と「共同帰属感情（community sentiment）」が必要とされる。他方、「アソシエーション」は特定の共通目標・共通利害を追求するために組織化された集団である。「コミュニティ」は全体的（integral）でそれ自体が「目的」的存在であるのに対し、「アソシエーション」は部分的（partial）で「手段」的存在である。(16)

このマッキーヴァーの用語法に従っていえば、パットナムの社会関係資本論は「アソシエーション」を中心に展開されてきたといってよい。「コミュニティ」の側面は置き去りにされるか、あるいは、曖昧で両義的な位置づけが与えられるに過ぎなかった。

しかし一方で、社会関係資本論の枠組みの中で、地域コミュニティや家族などを積極的に取り上げ「コミュニティ」の要素を強調する動きも多く見られる。例えば、フクヤマは同じく社会関係資本という概念を用いつつも、伝統的な形での地域コミュニティや家族をより肯定的に評価する。(17) フクヤマは以下のように述べて、「コミュニティ」の要素の重要性を説く。「真のコミュニティは、そこに属する人びとが価値観、規範、経験を共有することによって形成されるのである。こうした共通の価値観が深く根ざしていればいるほど、共同体意識は強くなる。しかし多くの人は、個人の自由とコミュニティとの兼ねあいがわかっていないようだし、またそれを必要だとも思っていないようだ。かつて人びとは、伴侶、家族、地域、職場、教会といった伝統的なものに縛られていたが、そうし

た拘束が解かれてきても、社会的な結びつきを失ったとは思わなかった。自分で結びつく先を選べると思ったのである。しかし、人びとは気づきはじめた。自分で好きなようにくっついたり離れたりできる関係は、孤独感や迷いを生むだけだった。そして、そのかわりに、もっと深い永続的な人間関係を切望するようになったのである」[18]。

このフクヤマの主張はコミュニタリアンであるベラーらの立場にも相通じるものがある。ベラーらは、私生活上の趣味・消費活動における共通関心のみで結ばれた「ライフスタイルの飛び地（lifestyle enclave）」を空疎な絆として斥け、真に必要とされるべきコミュニティは、歴史やナラティヴが共有されて全人格的なコミットメントを持つ「記憶の共同体（community of memory）」である、と主張する[19]。

フクヤマやベラーらの見解においては、地域コミュニティや家族などの「コミュニティ」の要素こそ、望ましい共同性を構築する上で必要不可欠であり、かつ社会関係資本構築の重要な基礎となるのである。ここではボウリング連盟やＰＴＡなどの「アソシエーション」の要素はそれほど重要視されない。

他方、他者一般に対する信頼感や互酬性の規範の観点から、地域コミュニティや家族の重要性を強調する論者もいる。パットナムの想定によれば、他者一般に対する信頼感や互酬性の規範は自発的結社への参加によって醸成される。しかしニュートンやシュトーリは、伝統的に社会化機能を担ってきた地域コミュニティ・家族・学校・職場などの方が信頼・規範の主要な源泉となる可能性が高い、と主張する[20]。この主張は彼ら自身の実証分析によって既にある程度検証されており、他者一般に対する信頼感醸成の上で自発的結社への参加の影響力は極めて限定的であること、逆に親の教育の影響力が有意であること、などが明らかにされている[21]。

さらに以上に関連して、マクリーンらの主張も注目に値する。彼らは、パットナムが人々の行動を説明する際に依拠する合理的選択論的な解釈を批判する。実際の人々は、パットナムが説明するように「啓発された自己利益

（enlightened self-interest）」に導かれて、他者を信頼し社会規範に従い協調的行動をとっている訳ではない。人々をそのような行動に導くのは、むしろアイデンティティ・信仰・義務感のような非合理的な契機である。そして、このような情緒的絆・忠誠心・信仰心、およびそれらを人々に植えつけるための伝統的諸制度こそ、この五〇年間にアメリカで失われたものに他ならない、とマクリーンらは主張している。[22] 人々の行動次元における感情的要素を強調するマクリーンらの主張もまた、社会関係資本論が「コミュニティ」の要素に注目するよう促すものだといえよう。[23]

以上のように、地域コミュニティ・家族・感情的要素を強調する議論が多く存在するため、パットナムの社会関係資本論は「コミュニティ」の側面についてより明確な立場をとる必要に迫られている。

3　実証分析への含意

実証分析において社会関係資本という概念に何を包含させるのかは、分析者がこの概念を用いてどのような因果関係を分析しようとしているのかを十分意識し、かつそれを明示している限りにおいて、基本的には分析者の自由である。いい換えれば、社会関係資本の唯一の正しい規定というものが存在している訳ではなく、ただ分析目的に応じてその都度適切な社会関係資本の操作的定義が設定されるに過ぎない。[24]

ゆえに今後、地域コミュニティや家族により関連づけて社会関係資本の分析を行っていくこと自体は直ちに誤りという訳ではない。ただし、その際には「コミュニティ」的な要素と「アソシエーション」的な要素をはっきりと峻別すべきである。そうすることによって、パットナムが無自覚のうちに陥ってしまった、過去に対する郷愁心に基づく指標選択の恣意性を免れることができるであろう。

三　支配階級内の社会関係資本

1　グレン・ラウリー（Glenn C. Loury）

パットナムが主催するサワーロ・セミナーの参加研究者の一人として名を連ねる経済学者グレン・ラウリーは、二〇年以上前に現在とは全く異なる意味合いで社会関係資本という言葉を用いた人物である。[25]

ラウリーが七〇年代に取り組んだテーマとは、彼自らが黒人として経験してきた、アメリカ社会に根強く残る人種間の不平等問題である。とりわけ彼が「人種間収入格差の動態的理論」という論文[26]で注目したのが、黒人と白人の間での収入格差問題であった。

従来の経済理論では、雇用機会において黒人が白人よりも不利な立場にある原因の一つとして、人的資本（human capital）獲得のために投入される資源量の違いが注目されていた。つまり、黒人はたとえ能力・資質があっても十分な資力を持ち合わせていないために、高等教育を受ける機会を逸しており、人的資本をあまり獲得できず雇用機会で不利を受けているという訳である。したがって、個々人が自己の能力を最大限発達させる機会を平等に保障してやれば人種間の収入格差はなくなるはずである。実際、以上のような経済理論に立脚して「機会の平等」政策が実施された。しかしながら「機会の平等」が保障されても人種間の収入格差は一向に縮小しなかった。

ここでラウリーは、従来の理論が人的資本獲得過程に潜む社会経済的背景要因を無視してきたことを批判する。黒人の子供達は、育てられる環境、初等・中等教育の質、就職時の人脈などの、親の社会経済的地位によって大きく左右される様々な要因で見ても、白人の子供達よりも相当不利な立場にある。つまり、能力形成のあらゆる局面で、出自によって規定される社会経済的背景要因が影響を及ぼすのである。したがって、高等教育を受ける段階で

の能力に応じた教育機会を平等に保障するだけでは、社会的出自による不利は殆ど是正されないのである。

人的資本獲得過程において、黒人は黒人として生まれること自体で不利を受け、逆に白人は白人として生まれること自体で有利である。このことを表現するために、ラウリーは社会関係資本という言葉を以下のように用いる。「標準的な人的資本の特徴を獲得することを容易にする社会的地位の影響力を表現するために、『社会関係資本』という概念を用いるのは有益かもしれない。測定上の問題点はたくさんあるが、このアイデアは、個人の収入程度は個人がコントロールできない社会的な力によって説明される、ということに分析者の目を向けさせる利点がある」。[27] また、別の論文では「人は『社会関係資本』とでも呼びうるもの、すなわち親の行動によって運ばれ、後の人生の生産力に影響を与える、譲渡することのできない生まれによる利点を与えられて人生を始める」とも表現している。[28]

以上のようにラウリーは、人種間収入格差の原因を解明する中で、人的資本獲得過程における社会的出自による利点を表わすために社会関係資本という言葉を用いた。

2　ピエール・ブルデュー（Pierre Bourdieu）

ラウリーが社会関係資本というメタファーでとらえようとしたものを、より体系的な理論として独自に定式化したのがフランスの社会学者ピエール・ブルデューである。[29] 彼は六〇年代に始まる一連の教育社会学的研究を通じて、学校教育が潜在的に果たしている階級構造の「再生産」機能を明らかにしようとした。この教育の「再生産」機能を分析する上で用いられたのが、有名な「文化資本（capital culturel）」概念である。

文化資本は通例三つの形態をとって存在するとされる。まず、話し言葉や芸術鑑賞能力のように「ハビトゥス（habitus）」として所有者の身体にすり込まれる「身体化された様態（l'état incorporé）」。次に、書物、絵画、辞

典などの文化財の形をとる「客体化された様態（l'état objectivé）」。第三に、学歴資格の形をとる「制度化された様態（l'état institutionnalisé）」。これらの形態をとる文化資本を多く保持する者ほど、教育の場において成功する。問題なのは、この文化資本の親から子への相続継承が、経済資本のそれと比べると、はるかに潜在的かつ高度に隠蔽されつつ行われることである。ゆえに、単にある個人が相続継承した文化資本の量の違いに過ぎないことを、個人の生まれつきの能力・才能の違いととらえる誤認が生じてしまう。「文化資本の秘密裏の継承」という隠されたメカニズムによって教育を通じた階級構造の再生産が行われている事実を我々は見逃してしまっている、とブルデューは主張している。[30]

以上の文化資本概念をさらに敷衍していく中で導出されてきたのが、彼の社会関係資本（capital social）概念である。彼の定義によると、社会関係資本とは「相互認識（知りあい）と相互承認（認めあい）とからなる、多少なりとも制度化されたもろもろの持続的な関係ネットワークを所有していることと密接にむすびついている、現実的ないしは潜在的資力の総体」、あるいは「（観察者、他者によっても、また自身によっても知覚されるにふさわしい）共通の特性を所有しているばかりでなく、永続的で役にたつ結合関係によってもひとつにまとまっている、一集団への所属と密接にむすびついている資力の総体」（強調は原文）である。[31]

この社会関係資本は、ある行為主体が経済資本や文化資本から得る収益を大きく増幅させる効果を持つとされる。具体的には、貴族、上流クラブなどの同質性の高い集団、あるいはクルージング、狩猟、夜会などの上流階級の社交場において形成される関係ネットワーク（いわゆる「人脈」）を想起すればよい。そのような「人脈」は、「正統的交換を有利にし、非正統的交換を排除する」ことによって、所属メンバーだけに一定の利益をもたらすのである。

逆に、ある個人が保持する社会関係資本の量は、その個人が所有する経済資本や文化資本の量に大きく左右され

るという。なぜなら、社会関係資本を構成しているもろもろの関係ネットワークが開始され、それが持続していくためには、物質的交換と象徴的交換の双方を通じた相互認知・相互承認の過程が絶えず繰り返される（＝〈再―認識〉re-connaissance）必要があるからである。つまり、ネットワークの維持・再生産のためには、特定のコミュニケーション能力・芸術鑑賞能力などの相応の文化資本や、経費・会費などの形で徴収される相応の経済資本が求められる。あるいは、時間や努力の支出も求められるが、これらの支出自体が経済資本の価値に換算できるものである。社会関係資本を得るためには、以上のコスト負担に耐えうるだけの経済資本・文化資本が求められるのである。いい換えると、多くの経済資本と文化資本を投資できる者ほど、多くの社会関係資本を蓄積し、そこから多大な収益を得ることができるという訳である。

ブルデューは後年著した「資本の諸形態」と題する論文の中で、以上の文化資本・社会関係資本を経済資本と関係づけながら、それらを一つの体系的理論として定式化している。ここでは資本は「蓄積された労働（accumulated labor）」、あるいは「利益を生産し、それ自体を同じ形かより拡大した形かで再生産することを可能にする潜在能力」として広く定義される。そして、資本は経済資本、文化資本、社会関係資本という三つの外観（guise）をとって現われてくるとされる。三つの資本の中で最も基本となるのが、我々が通常想起する意味での資本であり、かつ直接金銭に変換することのできる経済資本である。他の資本はこの経済資本の「変形・偽装形」と考えられる。経済資本は（広義の）労働時間の支出を通して他の二つの資本に変換されるのである。ブルデューは結論として、今日の開かれた教育システムの出現によって、経済資本をそのままの形で親から子に伝達するような階級構造の再生産は実行が困難になったが、経済資本を文化資本・社会関係資本の形に変換して偽装することで、それを伝達するような再生産が依然として行われていることを鋭く指摘している。(32)

以上のように、ブルデューは文化資本と共に階級構造再生産の隠されたメカニズムとして機能する、上流階級の排他的な関係ネットワークを表わすために社会関係資本という概念を用いた。

3　小　括

ラウリーとブルデューの社会関係資本は、いずれも「支配階級だけが保持する何らかの利点」を表わすものであった。白人や上流階級は、自分達だけの排他的なネットワークという「資産」を活用することで、さらにはそれを親から子に相続継承させることで、教育や就職の面で黒人や労働者階級に対して優位性を保ち、もって不平等な社会構造・階級構造を再生産している、というのが彼らの議論の基本的なモチーフである。ここでは社会関係資本は支配階級のみが専有するリソースとして描かれている。それゆえ、彼らの社会関係資本は現在の概念に比べると、経済資本や不平等の問題とより密接に関連づけられることになる。以上のように、ラウリーとブルデューの議論は、「支配階級内の社会関係資本」という「原型」を示している。

四　社会関係資本・経済資本・不平等

1　経済資本・経済変動との関係

ラウリーやブルデューの議論において、社会関係資本は経済資本と親和的なものとして、あるいは経済資本そのものの「変形・偽装形」としてとらえられていた。では、現在の社会関係資本概念と経済資本は一体どのような関係を持つのであろうか。

まず注目されるのは、そもそも社会関係資本という概念で表わされるものは「資本（capital）」と呼びうるのか、という論点である。これには賛否両論が見られる。まず、経済学者のアローやソローは、社会関係資本概念で扱わ

れる信頼・規範などが経済パフォーマンスに影響を与える可能性を十分に認めつつも、それらを資本と呼ぶことには極めて批判的である。アローは、社会的ネットワークが経済的価値以外の理由から構築されることを指摘し、それゆえ社会関係資本概念には資本概念の重要な要件の一つである「将来利益のために現在において意図的に払う犠牲」の要素が欠けている、と指摘する。よってそれを資本と呼ぶのは適切ではないと主張している。同様にソローも、何をもって投資とし何がストックされるのかが曖昧であり、投資に対する収益率をはっきりと測定できない社会関係資本を、資本ととらえるのは妥当ではないとしている。(33)

他方、諸富はフィッシャーの包括的な資本概念を援用しつつ、互酬的行動を「フロー」、ネットワークの厚みを「ストック」と考えることで、社会関係資本を資本としてとらえることが可能である、と主張している。同じくリンも、資本を「市場において収益を期待して行われる資源の投資」と定義した上で、社会関係資本は収益を期待して行われる「社会関係（social relations）」に対する投資であるので、それを資本の一種としてとらえることが可能であるとしている。(34)

資本と呼ぶことについて肯定・否定いずれの立場をとるにしても、社会関係資本が、無形性・計測の困難さ・意図的な投資行為の欠如などの、通常の意味での資本とは異なる側面を持つことだけは明らかであろう。

以上の議論が経済学上の資本概念との整合性から資本と呼ぶことの妥当性を検討するものであったのに対し、他方、言葉の持つ規範的含意の側面から資本と呼ぶことを問題視する主張もある。スミス&クリニッチは、社会関係資本という言葉が持つ「政治性」を批判している。彼らによれば、「資本」という言葉は経済学的な思考法、個人主義的かつ金銭重視の価値観と密接不可分なものであり、「言語が世界を構成する」以上、その言葉を用いてコミュニティ・公的生活・規範などを描こうとする社会関係資本論の企図は危険である、という。つまり「社会関係資

本」というタームは、「公的コミュニケーションを私化」し、「公的相互作用を経済的取引の言語で描くことを許す」ことで、結局のところ市場経済や資本主義に対する批判的な思考を我々から奪い取り、暗黙のうちに市場や資本主義を正統化する作用を果たしている、というのである。彼らは結論として社会関係資本を、「社会的能力（social capacity）」ないしは「社会的資源（social resource）」と呼びかえることを提唱している[35]。彼らの議論もまた、社会関係資本は経済資本と質的に異なると主張しているものといえよう。

以上見てきたように、現在の社会関係資本概念は経済資本と異なる側面を持つもの、場合によっては対抗的なものとして考えられている。この意味で現在の概念は、ラウリー、ブルデューの「支配階級内の社会関係資本」という「原型」とは異なっているといえよう。

社会関係資本が経済資本と対抗的なものとして考えられるのであれば、経済的要因は社会関係資本の増減に一定の影響を与えているのではないか。とりわけ、八〇年代以降アメリカを中心に見られるようになった新自由主義的経済システム、および企業売買やリストラなどを積極的に推し進める投機的な資本主義の興隆、あるいは「ニューエコノミー」やグローバリゼーションの進展、といったマクロな経済変動は見逃せない。それらが、雇用不安、貧富の差の拡大、コミュニティの破壊などの形で、社会に多大な影響を与えたことは広く指摘されているところである[36]。だとすれば、それらが社会関係資本の増減に一定の影響を与えたと考えるのが自然であろう。

しかしながらパットナムの議論においては、「社会関係資本が経済発展をもたらす」という逆の因果関係について言及されることはあっても、「経済変動が社会関係資本の増減に影響を及ぼす」という因果関係に関して言及されることは極めて少ない。例えば *Bowling Alone* においてアメリカの社会関係資本減少の原因を検討する際に、大企業・資本主義・市場に関して語られるのはごく僅かである。パットナムは、アメリカが数世紀に渡って市場資

本主義を維持してきたにもかかわらずアメリカの社会関係資本の水準は上下変動してきたことを挙げて、「定数は変数を説明できない」という単純なロジックで、これらの経済的要因を社会関係資本減少の原因から除外している。他方、グローバリゼーションに関しては、ヘイングの「企業の脱地方化」の議論[37]に依拠しつつ、一定の範囲内で社会関係資本減少に影響があったことを認めている。しかし、ヘイングの議論は「企業の脱地方化」に伴い地元の地域活動や慈善活動を担っていた地方ビジネスエリートが消失してしまったことのみを説明するものであって、一般の人々が市民的積極参加（civic engagement）をしなくなったことを説明するものではない、とも述べている。いずれにしてもパットナムは、新自由主義経済やグローバリゼーションなどの経済変動が社会関係資本に与える影響を過小評価し、それらを殆ど考慮に入れていない[38]。

このようなパットナムの、ある種不自然ともいえる経済的イシュー回避の態度は、多くの論者によって批判されている。そして、より積極的に経済変動が社会関係資本に与える影響を検討していこうとする動きが見られる。例えばスティガーは、パットナムがいうようにアメリカの資本主義はずっと一定であった訳ではなく、二〇年代の「レッセ・フェール資本主義」、五〇年代・六〇年代の「福祉資本主義」、九〇年代の「ターボ資本主義」と変化してきたこと、パットナムは *Bowling Alone* 内の「金ぴか時代」と革新主義時代の章[39]では経済的要因が社会的連帯を破壊することを認めており自己矛盾した立場をとっていること、社会関係資本減少の主要原因として挙げられるテレビの視聴自体も結局のところ新自由主義経済やグローバリゼーションからの影響が大きいこと、などを挙げてパットナムの見解を批判している[40]。同様にエドワーズ&フォーレイやベネットも、雇用不安や福祉国家の衰退などの経済変動こそが、人々の生活に対する不安感を惹起せしめ、もって市民的積極参加の衰退を引き起こしている、と指摘している[41]。以上に関連し市民社会論の分野で、市民社会に対する経済的要因のインパクトを強調しているバーバ

ーやエーレンバーグの議論も注目に値するであろう。[42]

以上見てきたように、社会関係資本と経済変動との関係について何らかの形での再検討が必要である。

2　不平等問題の強調

ラウリー、ブルデューの「支配階級内の社会関係資本」は、白人や富裕層などの支配階級だけが専有し排他的に利用することのできる一種の私的財であった。社会関係資本のもたらす恩恵がそれを保持しない人々、すなわちマイノリティや貧困層にまで「スピルオーバー」することはないのである。ゆえにそれは本質的に不平等に分配されているものであって、さらなる不平等の再生産に資するものでもある。この「原型」のイメージは現在の議論においても「不平等問題の強調」という形で強く残っている。

信頼感や結社参加の指標を用いて測定される社会関係資本の量は、人種・学歴・収入によって大きな格差がある。ホールは戦後約五〇年間のイギリスにおける社会関係資本の推移を調べる中で、中産階級と労働者階級の間では保持される社会関係資本の量に格差があり、しかもその差は拡大し続けていることを指摘する。同様にウスノウは、アメリカにおける社会関係資本の減少は特権層ではあまり見られず、黒人・低学歴・低所得の底辺層に集中して見られることを指摘している。両者は共に、一国単位での社会関係資本水準を見るだけでなく、一国内での社会関係資本の不平等な分配状況を問題にすべきだとしている。[43] ヴァーバらの象徴的な表現でいい換えれば、「どのくらいの数の人がボウリングをするのか、彼らは一人でボウリングをするのか、それとも連盟に入ってするのか」という問いだけではなく、「誰がボウリングをするのか（who bowls?）」という問いが必要なのである。[44]

この不平等問題に関して、パットナム自身はいかなる判断を下しているのであろうか。彼は、社会関係資本が「しばしば社会的階層化を強化する」こと、「一九五〇年代の豊かな社会関係資本は人種・ジェンダー・階級のライン

に沿ってしばしば排除的であった」こと、あるいは「持てる者は持たざる者よりはるかに多くの市民的活動に積極参加する」ことなどを指摘して、不平等問題の存在を一応認めている。しかしながら他方で、経験的データは「社会関係資本と平等は相矛盾するのではなく相互強化的である」ことを示している、ともいっている。つまり時系列的に見れば、社会関係資本が豊かであった五〇年代・六〇年代のアメリカは財産・収入分布の面でより平等であったこと、その後社会関係資本の減少と共に経済的不平等が拡大していったことがいえる。[45] また現在の州別データを見れば、社会関係資本指数で高い値を示す州ほど収入分布や政治参加度がより平等であることがいえる。もちろんこれらの証拠を見る限りでは、因果の方向（社会関係資本が平等をもたらすのか、あるいはその逆なのか）は確定できず、別の変数が介在する可能性も否定できない。しかし、社会関係資本と平等は一定の正の相関関係にあって、社会関係資本が必ずしも不平等につながる訳ではないことをデータは示している、とパットナムは主張する。[46]

ここで注意を要するのは、ミクロな個人レベルで見た場合に社会関係資本が不平等に分配されているとしても、それ自体が直ちにマクロな社会レベルでの議論において問題となる訳ではないことである。なぜなら、社会関係資本は私的財の性質を持つと同時に公共財の性質も併せ持つからである。ある社会における社会関係資本の豊かさの恩恵は、そこに住んでいる、個人としては社会関係資本を保有しない者にまで「スピルオーバー」する、ということは現在の社会関係資本論の重要な前提である。[47] ゆえに、パットナムの見解のように、ミクロな個人レベルで社会関係資本が不平等に分配されていることを認めつつ、マクロな社会レベルの社会関係資本は社会レベルの平等度と相互強化的であると主張することは、一見矛盾しているように思えるが実は整合性を持ちうるのである。逆にいえば、ホールやウスノウが示したミクロな個人レベルの証拠は、パットナムが示すマクロな社会レベルでの分析結果を何ら反駁しないのである。したがって、不平等の問題を考える際には、どのレベルの議論をしているのか、それ

がどのような意味合いを持つのか、に留意しつつ議論を進める必要があろう。[48]

他方、パットナムと同じマクロな社会レベルの実証分析においても、不平等問題は近年強調されつつある。例えば、ナック&キーファは世界価値観調査（World Values Survey）の国別データを用いて、収入の平等度や民族的な同質性の高さが信頼や協調的規範の醸成にポジティヴな影響を与えていることを実証している。また、コスタ&カーンは、アメリカの社会関係資本減少の直接的な要因として、収入の不平等度・人種の分裂度・出生地の分裂度などの「コミュニティの異質化」を表わす変数が有意であることを実証している。同様に、ヘロもアメリカの州別データを用いて、州ごとの社会関係資本水準と人種・エスニシティの同質性が正の相関関係にあることを指摘している。[49] このような実証分析が積み重ねられていくことによって、社会関係資本と平等は両立するのか否かが次第に明らかとなっていくであろう。

今日の市民社会論の源流をなすといわれるアレクシス・ド・トクヴィルの民主主義論は、一八三〇年代のアメリカ社会で見られた「諸条件の平等」に対する驚嘆の言葉と共に始まっている。「ネオ・トクヴィリアン」と称されるパットナムや社会関係資本論を展開する他の論者にとっても、「民主主義と平等」に関する議論は今後とも欠かせないテーマであり続けるであろう。[50]

3　実証分析への含意

第一に、社会関係資本と経済資本・経済変動との関係については、実際の社会状況を記述する質的な事例研究こそあれ、経験的なデータを用いた数量的な分析は殆どなされていない。よって、グローバリゼーションなどのマクロな経済変動がマクロな社会レベルの社会関係資本水準に与える影響、あるいは経済的不安が人々の参加や信頼感・規範に与える影響などを数量的に検証する分析を今後進めていく必要があろう。

第二に、社会関係資本と不平等問題については、既に指摘したような分析レベルの違いに基づく議論の齟齬を回避しつつ、ミクロな個人レベルだけではなく、パットナムの分析レベルと同じマクロな社会レベルでも分析を進めていく必要があろう。

おわりに

本稿において検討してきた事柄は、日本における社会関係資本研究にどのような含意を持つのであろうか。今後日本で進められるべき実証研究の方向性として、差し当たり三つの点を指摘することで本稿における結びとしたい。

第一に、「コミュニティ」の要素と「アソシエーション」の要素のより厳格な区別を行っていくことである。既に見たように、社会関係資本論においては二つの要素の区別が曖昧にされることが多い。分析対象との距離が近い自国研究をやる強みを生かすためにも、二つの要素を厳格に区別し適切な指標の設定をしてから日本における社会関係資本を測定していく必要があるだろう。具体的には、家族や町内会などの「コミュニティ」の要素から構成される「古い社会関係資本（old social capital）」と、ＮＰＯ・市民活動やスポーツ・文化団体などの「アソシエーション」の要素から構成される「新しい社会関係資本（new social capital）」という二つの区分をして、両者の関係やそれぞれがもたらす効果の差異などを分析してみれば興味深い知見が得られるのではないだろうか。

第二に、九〇年代の日本が経験した大きな経済変動・社会変動が日本の社会関係資本水準に与えた影響を分析していくことである。周知のごとく九〇年代の日本経済・社会は、バブル経済の崩壊とデフレ不況、グローバリゼーションや自由化の進展、経済的不平等の拡大、ケータイ・ＩＴの普及、家庭・地域コミュニティの崩壊、ＮＰＯ・市民活動の成長など、大変動期にあったといわれている。これらの変動はいずれも社会関係資本に影響を与えると

考えられるものばかりである。たくさんの分析材料を提供する九〇年代の日本は、他の年代に比べるとデータが入手しやすいことも手伝って、格好の分析対象となるはずである。

第三に、社会関係資本と政治体のパフォーマンスとの関係についての分析を進めることである。そもそもパットナムの社会関係資本は、州政府という「政治体」間のパフォーマンスの違いを説明するための独立変数であった。その後、議論の中心は社会関係資本と様々な経済的・社会的諸変数との関係を問う総花的なものへと移り、社会関係資本と「政治」との関係を問う研究は、ミクロな個人レベルの社会関係資本と政治参加度との関係を問うもの[51]を除けば、かなり少なくなってきている。これはおそらく政治体のパフォーマンスの測定自体が容易ではないことに起因している。この点でパットナムが*Making Democracy Work*の中で用いた、イタリアの文脈に適合した一二の指標群からなる「制度パフォーマンス（institutional performance）」指数[52]の意義は再確認されるべきであろう。この「制度パフォーマンス」指数を参考にして、日本でも政治体のパフォーマンスを測定する何らかの統合的指数を作成し、それと社会関係資本との関係を分析していくような研究が望まれよう。我々は再度、パットナムの社会関係資本論の原点が、「経済を機能させる」でも「社会を機能させる」でもなく、「民主主義を機能させる」であったことを想起すべきである。

（1） social capitalの訳語については、これまで様々な議論が交わされてきた。日本では、道路や橋などの「社会的間接資本（social overhead capital）」を「社会資本」と略して呼ぶ慣行が古くより存在した。ゆえに、それと区別するために、social capitalの訳語としては「社会資本」以外のものを設定する必要があった。初期の議論においては「人間関係資本」、「社会的資本」、「ソーシャル・キャピタル」などの訳語が提唱された。しかし、現在複数のディシプリンにおいて有力となりつつあるのは「社会関係資本」という訳語である。この訳語の妥当性を考える上で、環境経済学者の諸富

徹による考察は極めて示唆に富む。諸富は、宮本憲一の研究に代表される伝統的な意味での「社会資本」論や宇沢弘文が提唱した「社会的共通資本」論と関連させながら「社会関係資本」論を展開する。諸富の研究が示すように、従来論じられてきた「社会資本」や「社会的共通資本」との連続と断絶を表わす点で「社会関係資本」という訳語は有効であろう。以上を踏まえ、本稿でも「社会関係資本」という訳語を採用する。諸富徹『環境』（岩波書店、二〇〇三年）、宮本憲一『社会資本論』（有斐閣、一九六七年）、宇沢弘文・茂木愛一郎編『社会的共通資本―コモンズと都市』（東京大学出版会、一九九四年）を参照。

（2）Robert D. Putnam, *Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy* (Princeton, N.J. : Princeton University Press, 1993)［河田潤一訳『哲学する民主主義―伝統と改革の市民的構造』ＮＴＴ出版、二〇〇一年］; Robert D. Putnam, *Bowling Alone : The Collapse and Revival of American Community* (New York : Simon & Schuster, 2000) ; Robert D. Putnam, ed., *Democracies in Flux : The Evolution of Social Capital in Contemporary Society* (New York : Oxford University Press, 2002).

（3）代表的な理論研究として、鹿毛利枝子「『ソーシャル・キャピタル』をめぐる研究動向―アメリカ社会科学における三つの『ソーシャル・キャピタル』―（一）（二・完）」『法学論叢』一五一巻三号（二〇〇二年）一〇一―一一九頁、同一五二巻一号（二〇〇二年）七一―八七頁、諸富、前掲書。代表的な実証研究として、Takashi Inoguchi, "Broadening the Basis of Social Capital in Japan," in *Democracies in Flux*, pp.359-392［猪口孝『日本政治の特異と普遍』ＮＴＴ出版、二〇〇三年、第三章「日本におけるソーシャル・キャピタルの基盤拡充」］、内閣府国民生活局編『ソーシャル・キャピタル―豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて―』（国立印刷局、二〇〇三年）。なお、筆者は「政治理論」の観点からパットナムの議論をとらえ、その意義と課題について一考察を加えたことがある。詳しくは、拙稿「パットナム社会資本論の意義と課題―共同性回復のための新たなる試み―」『阪大法学』五二巻五号（二〇〇三年）一九一―二一九頁を参照。

（4）Putnam, *Bowling Alone*, pp.19-20. この他にも社会関係資本の概念史に触れた論文が散見される。例えば、Alejandro Portes, "Social Capital : Its Origins and Applications in Modern Sociology," *Annual Review of Sociology*, vol.24(1998), pp.1-24 ; John Field, *Social Capital* (London : Routledge, 2003). 邦語では、佐藤誠「社会資本とソーシ

ャル・キャピタル」『立命館国際研究』一六巻一号（二〇〇三年）一―三〇頁、宮川公男「ソーシャル・キャピタル論の背景と基礎」『麗澤経済研究』一一巻一号（二〇〇三年）一五―二五頁。

（5） Lyda Judson Hanifan, “The Rural School Community Center,” *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, vol.67(1916), pp.130-138.

（6） Lyda Judson Hanifan, *The Community Center* (Boston : Silver, Burdett & Company, 1920), Author's Preface を参照。ハニファンは同書の中で、学校を中心とするコミュニティ・センターがアメリカの民主主義発展の重要な礎となることを力説し、それを構築することの必要性を訴えている。

（7） Hanifan, “The Rural School Community Center,” p.130.

（8） この当時の歴史状況は、志邨晃佑「革新主義改革と対外進出」有賀貞・大下尚一・志邨晃佑・平野孝編『世界歴史大系　アメリカ史（二）』（山川出版社、一九九三年）一〇一―一九五頁を参照。

（9） Hanifan, “The Rural School Community Center,” pp.131-138.

（10） ジェコブスに関しては我が国においても都市関連分野を中心に大きな関心が寄せられ、多数の著作が翻訳されている。本稿での議論との関連では特に、ジェーン・ジェコブス（中江利忠・加賀谷洋一訳）『都市の原理』（鹿島研究所出版会、一九七一年）を参照されたい。いずれの著作においても見られる彼女の基本的な主張とは、一見非効率的で非実用的に見える様々な要素が、実は経済発展や豊かな都市生活を実現する上で重要な役割を果たしている、というものである。この主張は今日の社会関係資本論にも通底するところがあり興味深い。

（11） Jane Jacobs, *The Death and Life of Great American Cities* (New York : Random House, 1961)［黒川紀章訳『アメリカ大都市の死と生』鹿島研究所出版会、一九六九年］.

（12） *Ibid.*, p.138［前掲訳書、一八二頁］. ただし、訳文を適宜変更している。

（13） Putnam, *Making Democracy Work*, pp.171-176［前掲訳書、二一三―二二〇頁］; Putnam, *Bowling Alone*, pp.22-24, pp.154-159, pp.174-180 を参照。

（14） Robert D. Putnam and Lewis M. Feldstein, *Better Together : Restoring the American Community* (New York : Simon & Schuster, 2003), p.9.

（15） Carl Boggs, “Social Capital as Political Fantasy,” in *Social Capital : Critical Perspectives on Community and ‘Bowling Alone’*, eds., Scott L. McLean, David A. Schultz, and Manfred B. Steger (New York : New York University Press, 2002), pp.183-200, quotation at p.186.

（16） Robert M. MacIver, *Community : A Sociological Study*, 2nd edition (London : Macmillan and Co., 1920[1917])［中久郎・松本通晴監訳『コミュニティ―社会学的研究』ミネルヴァ書房、一九七五年］; Robert M. MacIver and Charles H. Page, *Society : An Introductory Analysis* (London : Macmillan and Co., 1950), pp.8-15 を参照。

（17） Francis Fukuyama, *The Great Disruption : Human Nature and the Reconstitution of Social Order* (New York : The Free Press, 1999)［鈴木主税訳『「大崩壊」の時代―人間の本質と社会秩序の再構築〈上〉〈下〉』早川書房、二〇〇〇年］. Cf., Francis Fukuyama, “Social Capital and Civil Society,” IMF Working Paper, WP/00/74, April 2000.

（18） Fukuyama, *The Great Disruption*, p.15［前掲訳書〈上〉巻、二九頁］.

（19） Robert N. Bellah et al., *Habits of the Heart : Individualism and Commitment in American Life* (Berkeley, Calif. : University of California Press, 1985)［島薗進・中村圭志訳『心の習慣―アメリカ個人主義のゆくえ』みすず書房、一九九一年］.

（20） Kenneth Newton, “Social Capital and Democracy,” *American Behavioral Scientist*, vol.40, no.5(1997), pp.575-586 ; Dietlind Stolle, “The Sources of Social Capital,” in *Generating Social Capital : Civil Society and Institutions in Comparative Perspective*, eds., Marc Hooghe and Dietlind Stolle (New York : Palgrave Macmillan, 2003), pp.19-42.

（21） Dietlind Stolle, “Bowling Together, Bowling Alone : The Development of Generalized Trust in Voluntary Associations,” *Political Psychology*, vol.19, no.3(1998), pp.497-525 ; Kenneth Newton, “Social and Political Trust in Established Democracies,” in *Critical Citizens : Global Support for Democratic Government*, ed., Pippa Norris (New York : Oxford University Press, 1999), pp.169-187 ; Dietlind Stolle, “‘Getting to Trust’ : An Analysis of the Importance of Institutions, Families, Personal Experiences and Group Membership,” in *Social Capital and Participation in Everyday Life*, eds., Paul Dekker and Eric M. Uslaner (London : Routledge, 2001), pp.118-133. 同様の分析結果は、Stephen Knack and Philip Keefer, “Does Social Capital Have an Economic Payoff ? : A Cross-Country

Investigation,” *Quarterly Journal of Economics*, vol.112, no.4(1997), pp.1251-1288 でも見られる。

(22) Scott L. McLean, David A. Schultz, and Manfred B. Steger, “Introduction,” in McLean, Schultz, and Steger, eds., *op.cit.*, pp.1-17 ; Scott L. McLean, “Patriotism, Generational Change, and the Politics of Sacrifice,” in McLean, Schultz, and Steger, eds., *op.cit.*, pp.147-166 を参照。またフクヤマも同様に、合理的選択の観点から伝統や文化を解釈する「機能主義的（functionalist）」社会学の見解を、あまりにも「還元主義的（reductionist）」であるとして批判している。Fukuyama, “Social Capital and Civil Society,” pp.13-14 を参照。

(23) 最新の著作においてはパットナム自身も、社会関係資本構築の上で物語性（storytelling）が極めて重要な要素となることを認めている。Putnam and Feldstein, *Better Together*, pp.282-286 を参照。

(24) この点は社会関係資本と近い概念である「市民社会（Civil Society）」も同様であろう。辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』（木鐸社、二〇〇二年）第一一章を参照。

(25) ラウリーの経歴については、以下のサワーロ・セミナーＨＰ内の紹介文を参照。〈http://www.ksg.harvard.edu/saguaro/loury.html〉.

(26) Glenn C. Loury, “A Dynamic Theory of Racial Income Differences,” in *Women, Minorities, and Employment Discrimination*, eds., Phyllis A. Wallace and Annette M. LaMond (Lexington, Mass.: Lexington Books, 1977), pp.153-186.

(27) *Ibid.*, p.176.

(28) Glenn C. Loury, “Why Should We Care About Group Inequality?,” *Social Philosophy and Policy*, vol.5, no.1 (1987), pp.249-271, quotation at p.254.

(29) 世界的に高名な社会学者であるブルデューの経歴については、本稿で改めて詳述する必要はなかろう。彼の主要著作については、我が国においても社会学を中心に紹介・検討が重ねられ、翻訳も多数出版されている。本稿での議論との関連では特に、ピエール・ブルデュー、ジャン＝クロード・パスロン（宮島喬訳）『再生産―教育・社会・文化』（藤原書店、一九九一年）を参照されたい。

(30) Pierre Bourdieu, “Les trois états du capital culturel,” *Actes de la recherche en sciences sociales*, no.30(1979), pp.3-

6［福井憲彦訳「文化資本の三つの姿」福井憲彦・山本哲士編『actes（アクト）1』日本エディタースクール出版部、一九八六年、一八―二九頁］.

(31) Pierre Bourdieu, "Le capital social : notes provisoires," *Actes de la recherche en sciences sociales*, no.31(1980), pp.2-3［福井憲彦訳「『社会資本』とは何か―暫定的ノート」福井憲彦・山本哲士編、前掲書、三〇―三七頁］.

(32) Pierre Bourdieu, "The Forms of Capital," in *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, ed., John G. Richardson(New York : Greenwood Press, 1986), pp.241-258.

(33) Kenneth J. Arrow, "Observations on Social Capital," in *Social Capital : A Multifaceted Perspective*, eds., Partha Dasgupta and Ismail Serageldin (Washington, D. C. : The World Bank, 2000), pp.3-5 ; Robert M. Solow, "Notes on Social Capital and Economic Performance," in Dasgupta and Serageldin, eds., *op.cit.*, pp.6-10.

(34) 諸富、前掲書、四一―四六頁、六六―六九頁。Nan Lin, *Social Capital : A Theory of Social Structure and Action* (Cambridge, U.K. : Cambridge University Press, 2001), p.3, p.19.

(35) Stephen Samuel Smith and Jessica Kulynych, "It May Be Social, but Why Is It Capital? : The Social Construction of Social Capital and the Politics of Language," *Politics & Society*, vol.30, no.1(2002), pp.149-186 ; Stephen Samuel Smith and Jessica Kulynych, "Liberty, Equality, and ... Social Capital ?," in McLean, Schultz, and Steger, eds., *op.cit.*, pp.127-146.

(36) 例えば、ドナルド・L・バーレット、ジェームズ・B・スティール（堺屋太一訳）『アメリカの没落』（ジャパンタイムズ、一九九三年）、リチャード・セネット（斎藤秀正訳）『それでも新資本主義についていくか―アメリカ型経営と個人の衝突』（ダイヤモンド社、一九九九年）、ロバート・B・ライシュ（清家篤訳）『勝者の代償―ニューエコノミーの深淵と未来』（東洋経済新報社、二〇〇二年）を参照。

(37) Charles H. Heying, "Civic Elites and Corporate Delocalization : An Alternative Explanation for Declining Civic Engagement," *American Behavioral Scientist*, vol.40, no.5(1997), pp.657-668.

(38) Putnam, *Bowling Alone*, pp.282-283 を参照。もっともパットナムは近年、福祉国家政策が一国の社会関係資本水準を高める、ないしは維持する効果を持つことを認め、若干見解を修正している。Robert D. Putnam, "Conclusion," in

Democracies in Flux, pp.393-416 を参照。

(39) Cf., Putnam, *Bowling Alone*, Chapter 23, "Lessons of History : The Gilded Age and the Progressive Era."

(40) Manfred B. Steger, "Robert Putnam, Social Capital, and a Suspect Named Globalization," in McLean, Schultz, and Steger, eds., *op.cit.*, pp.260-280.

(41) Bob Edwards and Michael W. Foley, "Social Capital and the Political Economy of Our Discontent," *American Behavioral Scientist*, vol.40, no.5(1997), pp.669-678 ; W. Lance Bennett, "The UnCivic Culture : Communication, Identity, and the Rise of Lifestyle Politics," *PS : Political Science & Politics*, vol.31, no.4(1998), pp.741-761. 同様の主張は、David A. Schultz, "The Phenomenology of Democracy : Putnam, Pluralism, and Voluntary Associations," in McLean, Schultz, and Steger, eds., *op.cit.*, pp.74-98 ; Boggs, *op.cit.* でも見られる。

(42) Benjamin R. Barber, *Jihad vs. McWorld* (New York : Ballantine Books, 2001[1995]) ［鈴木主税訳『ジハード対マックワールド―市民社会の夢は終わったのか』三田出版会、一九九七年］; John Ehrenberg, *Civil Society : The Critical History of an Idea* (New York : New York University Press, 1999) ［吉田傑俊監訳『市民社会論―歴史的・批判的考察』青木書店、二〇〇一年］.

(43) Peter A. Hall, "Great Britain : The Role of Government and the Distribution of Social Capital," in *Democracies in Flux*, pp.21-57 ; Robert Wuthnow, "The United States : Bridging the Privileged and the Marginalized?," in *Democracies in Flux*, pp.59-102.

(44) Kay Lehman Schlozman, Sidney Verba, and Henry E. Brady, "Civic Participation and the Equality Problem," in *Civic Engagement in American Democracy*, eds., Theda Skocpol and Morris P. Fiorina (Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 1999), pp.427-459.

(45) スミス&クリニッチは、パットナムがこのように社会関係資本の減少と経済的不平等の拡大が同時に進展したことを認める一方で、社会関係資本再構築のための政策的課題として経済的不平等の是正に全く触れていないのは極めて不自然だ、と批判している。Smith and Kulynych, "Liberty, Equality, and ... Social Capital?," pp.136-141.

(46) Putnam, *Bowling Alone*, pp.358-361.

(47) Cf., Putnam, *Making Democracy Work*, pp.167-176［前掲訳書、二〇六―二二〇頁］; Robert D. Putnam and Kristin A. Goss, "Introduction," in *Democracies in Flux*, pp.3-19.

(48) 鹿毛はこのようなミクロ／マクロの分析レベルの違いに起因する議論の齟齬が、社会関係資本論全体でしばしば起こっていることを指摘している。鹿毛、前掲論文（二・完）、七九―八二頁を参照。

(49) Knack and Keefer, *op.cit.*; Dora L. Costa and Matthew E. Kahn, "Understanding the American Decline in Social Capital, 1952-1998," *Kyklos*, vol.56, no.1(2003), pp.17-46; Rodney E. Hero, "Social Capital and Racial Inequality in America," *Perspectives on Politics*, vol.1, no.1(2003), pp.113-122.

(50) Alexis de Tocqueville, *Democracy in America*, ed., J. P. Mayer, trans., George Lawrence (New York: Harper & Row, 1966[1835, 1840])［井伊玄太郎訳『アメリカの民主政治〈上〉〈中〉〈下〉』講談社、一九八七年］. なおフライドは、パットナムとトクヴィルの議論を比較することで、両者の間に存在するいくつかの重要な相違点を浮き彫りにし、両者はそれほど類似している訳ではないことを指摘している。詳しくは、Amy Fried, "The Strange Disappearance of Alexis de Tocqueville in Putnam's Analysis of Social Capital," in McLean, Schultz, and Steger, eds., *op.cit.*, pp.21-49 を参照。

(51) この点に関しては日本のデータを素材にした研究が既に一定数存在している。例えば、池田謙一「二〇〇〇年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」『選挙研究』一七号（二〇〇二年）五―一八頁、平野浩「社会関係資本と政治参加―団体・グループ加入の効果を中心に―」『選挙研究』一七号（二〇〇二年）一九―三〇頁、岡田陽介「投票参加の要因としての社会関係資本」『学習院大学大学院政治学研究科政治学論集』一六号（二〇〇三年）一―六九頁を参照。

(52) Cf., Putnam, *Making Democracy Work*, pp.63-81［前掲訳書、七四―九七頁］.